

話題を追う

急増する取引金額 2002年には177兆円超す

編集部

商品先物取引の取引金額が急増しています。いまではGDPの3分の1にも達しており、その比率は高まる一方です。この分ではGDPの半分に達するのも時間の問題といえそうです。

取引金額とは商品先物取引で売買された商品の約定金額を合計したものです。

取引金額は1988年に28兆円だったものが、バブル経済最盛期の89年には35兆円と一気に23%も増加しました。しかし、90年代前半はバブルの崩壊過程で40兆円を中心に一進一退を続けていました。

ところが、95年に55兆円と50兆円を突破するとともに増加に転じ、99年に若干、減少したものの、後、一気に急増。2000年には125兆円と100兆円の大台を突破、2001年には141兆円、2002年には177兆円に達しました。最近のGDPが500兆円だったので、約35%と3分の1を超える高水準にものぼっています。

このように取引金額が大きく伸びた最大の原因はガソリン、灯油といった石油製品の上場にあります。石油製品は1999年7月5日に東京工業品取引所、翌2000年1月12日に中部商品取引所に上場され、爆発的な人気を呼びました。2000年以降の取引金額急増の主因はここにあります。

この結果、商品先物取引全体の取引金額に占める比率も、2002年に40%を超し、取引所別でも東京工業品取引所が132兆円で74%、中部商品取引所が9%に達しています。中部商品取引所は、石油製品上場前は取引金額の

シェアは1%程度にまで落ち込んでおり、閉鎖寸前にまで追い込まれていたのが、まさに石油製品が起死回生のホームランになりました。

また、日本の商品先物業界は東京穀物商品取引所が圧倒的な力を持っていましたが、貴金属と石油製品の上場で人気を奪われ、2002年はわずか10%弱にまでシェアを落としています。

石油製品は流通業者、元売りなどの当業者(=石油製品の生産流通にかかわっている企業)も参加、幅広い取引層を形成しています。今後、「商品先物取引をヘッジに利用しよう」という企業が増えてくれば、商品先物取引はさらに発展するとともに、産業界でも大きな役割を發揮することでしょう。

取引金額の推移

年	取引金額(単位: 10億円)
1988	28,753
1989	35,519
1990	34,301
1991	42,061
1992	35,389
1993	38,703
1994	49,792
1995	55,159
1996	64,319
1997	86,324
1998	73,183
1999	84,757
2000	125,415
2001	141,988
2002	177,555

(注) 2002年にはほかに横浜商品取引所の国際生糸ドル建て取引の500万ドルがある